様式第43号（第36条関係）

指定管理者指定申請書指定管理者指定申請書

年　　月　　日

南相馬市長　様

所在地

申請者　名称

代表者氏名

電話番号　　（　　）

市営住宅条例第69条第1項に基づき、市営住宅及び共同施設の指定管理者の指定を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理を行う施設の名称等 |  |
| 管理の開始年月日 |  |
| 特記事項 |  |

備考　次に掲げる書類を添付してください。

（１）管理業務に係る事業計画書及び収支予算書

（２）定款、規約その他これらに類する書類

（３）法人にあっては、当該法人の登記事項証明書又はこれに準ずるもの

（４）団体の経営状況等を説明する書類

（５）その他市長が必要と認める書類

様式第29号（第28条関係）

指定管理者指定申請書指定管理者指定申請書

年　　月　　日

南相馬市長

所在地

申請者　名称

代表者氏名

電話番号　　（　　）

定住促進住宅条例第46条第1項に基づき、定住促進住宅及び共同施設の指定管理者の指定を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理を行う施設の名称等 |  |
| 管理の開始年月日 |  |
| 特記事項 |  |

備考　次に掲げる書類を添付してください。

（１）管理業務に係る事業計画書及び収支予算書

（２）定款、規約その他これらに類する書類

（３）法人にあっては、当該法人の登記事項証明書又はこれに準ずるもの

（４）団体の経営状況等を説明する書類

（５）その他市長が必要と認める書類

南相馬市市営住宅等の管理に関する業務の事業計画書

令和　　年　　月　　日

１．申請団体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名 |  | | |
| 代表者名 |  | 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 団体所在地 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  | | |

２．事業計画（別紙可）

事業計画については、単年度でなく指定期間の２年間の視点で提案をしてください。

（１）市営住宅等及び共同施設（以下「施設」という。）における入居者の平等な利用を確保することについて

①　申請動機及び施設の現状に対する考え方

ア　申請動機について記入してください。

イ　施設の現状に対する考え方を記入してください。

②　管理運営の基本方針

ア　施設を管理運営するにあたっての基本方針を記入してください。

③　平等な利用を図るための具体的手法

ア　入居者の平等な利用の確保策について記入してください。

（２）サービスの向上を図ることについて

①　施設効用の最大化を図る手法

ア　各年度における目標年間入居世帯数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和８年度 | 令和９年度 |
| 目標入居世帯数 | 世帯 | 世帯 |

※参考：令和４年度２７世帯、令和５年度１７世帯、令和６年度２３世帯

イ　市営住宅等の入居率向上を図るための具体的な取組内容を記入してください。

　　・入居条件や装備内容等の市民への周知方法

　　・その他具体的取組内容

ウ　入居者への対応等サービス向上計画について記入してください。

・　入居者への接遇等の職員研修計画

・　入居者の要望・意見・苦情を把握した改善計画

・　管理運営全般について、定期的に評価し、改善に結びつける方策

　　　　・　その他具体的取組内容

②　年間の自主事業計画（「自主事業計画書」については別紙に記入のこと。）

（３）施設の管理経費に係る経費の縮減を図ることについて

（４）施設の管理を安定して行うための物的能力及び人的能力について

①　安定的な運営が可能となる人的能力

ア　職員の配置表及び業務分担について（指揮命令系統の明示した組織図を添付すること）

イ　職員の専門知識及び技能の向上を図る研修計画について記入してください。

ウ　防犯、防災対策について記入してください。

　　エ　職員の勤務時間、勤務表等分担体制について記入してください。

②　類似施設の運営実績の有無（該当する番号に○印を付ける）

　　１．有り（有りの場合は以下の欄内を記入すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 所在地 | 主な業務内容 | 運営開始年月日 | |
|  |  |  | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |

　　２．無し（無しの場合は以下の対応策等について記入すること）

　　　・運営実績がない場合の対応策等について

（５）地域住民、団体や行政との連携について

（６）個人情報保護の措置について

①　個人情報保護の管理体制について記入してください。

（７）事故災害時における利用者の避難など危機管理体制の確立について

　　①　施設で想定される事故・災害等に対応できる緊急時対応マニュアルの概要と職員の研修体制について記入してください。

自主事業計画書（　　年度）

令和　　年　　月　　日

１．事業名

２．事業の目的・内容

３．実施時期

４．収支予算

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 自主事業予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 自主事業予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注）自主事業計画書は、令和８年度～９年度で、令和８年度と事業計画が異なる場合は、

年度ごとに作成してください。南相馬市市営住宅等の管理に関する業務の収支予算書（　　年度分）

令和　　年　　月　　日

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
| 指定管理料 |  |  |
| 利用料金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額（円） | 備　考（予算額の説明） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

（注）

１　支出の部の費目欄は、具体的に記入してください。また、説明欄は積算基礎その他詳細に記入してください。

２　記載する項目が多い時は、別紙により作成して提出することもできます。

３　収支予算書は、指定期間の分を年度ごとに作成してください。

４　本様式には、指定管理業務の収支のみを記載してください。自主事業分加えないでく

ださい。（自主事業分は別紙「自主事業計画書」で提出してください。

説明会参加申込書

様式１

令和　　年　　月　　日

所　在　地

団　体　名

所属・職名

電話番号

Ｆａｘ

E-mail

次の施設の指定管理者に係る説明会への参加を次のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 施　設　名 |  |
| 団　体　名 |  |
| 参加者氏名 |  |
|  |
|  |

質問書

様式２

令和　　年　　月　　日

所　在　地

団　体　名

所属・職名

電話番号

Ｆａｘ

E-mail

次の施設の指定管理者に係る管理運営業務等の内容について，次のとおり質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 項 目 | 【資料名】：　募集要項　・　仕様書　・　その他（　　　　　）  【ページ・項目】： |
| 内 容 |  |

※質問は，１枚につき１問とし，簡潔に記載して下さい。

※電子メールに添付して送付される場合は、開封確認等で着信を確認して下さい。

辞退届

様式３

令和　　年　　月　　日

（申請先）

　　南相馬市長

（申請者）

所在地

団体名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

次の施設の指定管理者の指定に係る申請を辞退します。

施設名

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | Ｆａｘ |  |

様式４

宣　　誓　　書

　南相馬市長

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

次の施設の指定管理者の指定申請にあたり、下記事項に該当しないことを宣誓いたします。

施設名

記

①　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に基づき、市の入札に参加できない団体

②　指定管理者の指定を管理の委託とみなした場合に，地方自治法第９２条の２（議員の兼業禁止）、第１４２条（市長の兼業禁止）、１６６条（副市長の兼業禁止）又は第１８０条の５第６項（委員会の委員の兼業禁止）の規定に抵触することとなる団体

③　市税を滞納している団体（法人以外にあっては、代表者が滞納している場合）

④　会社更生法､民事再生法等による手続きを行っているもの

⑤　法人格がない団体にあたっては、その代表者が以下の各号に該当している場合

ア 法律行為を行う能力を有しない者

イ 破産者で復権を得ない者

⑥　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う団体